

平成 29 年度

事業計画及び予算

一般社団法人 地方公務員共済組合協議会

一般社団法人 地方公務員共済組合協議会

平成 29 年度 事業計画

地方公務員共済組合協議会は、税制を含む社会保障改革の動向など、共済制度を取り巻く諸問題に関連する調査・研究・情報の収集に重点を置きつつ、関係共済組合等の協力を得て次の事業を行うものとする。

1 調査・研究事業と情報提供事業

- (1) 平成 27 年 5 月 27 日に成立した「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」により平成 30 年度から後期高齢者支援金加算・減算制度の見直しが行われることになっている。
この見直しでは、当該加算・減算について、特定健診・保健指導の実施状況だけでなく、保険者種別共通の指標（重症化予防の取組、後発品の使用促進等）を設定し、それらを加算・減算の評価基準にすることとされており、平成 29 年度においては、当該見直しの最終的な議論の詰めが行われることとなる。当該加算・減算制度については、共済組合における短期給付財政にも影響があることから、協議会においても、保険者による健診・保健指導等に関する検討会等を通じ、情報収集に努め、各共済組合に情報提供を行う。
- (2) 平成 30 年 4 月からは、上記（1）に加え、診療報酬、介護報酬が同時改定、都道府県による「医療計画、医療適正化計画」及び「介護保険事業支援計画」が新たに定められることになっており、また、「第 3 期特定健康診査等実施計画期間（平成 30 年度～35 年度）」及び「第 2 期データヘルス計画」が新たに開始される予定となっており、平成 29 年度はこれら事項について、大詰めの議論が行われることを踏まえ、協議会としても、これらの事項のうち、共済組合の短期給付・福祉事業と関連する事項について、情報収集に努め、適宜、各共済組合等に情報提供を行う。
- (3) 特定健康診査・特定保健指導については、各共済組合における特定健康診査・特定保健指導が円滑に実施されるよう適切な対応を行う。
- (4) 平成 28 年 1 月から実施された社会保障・税番号制度について、地方公務員共済組合では年金保険者として、政府が提供する情報提供ネットワークシステムを利用するため、中間サーバ等に係るシステムの開発を当該情報連携開始時期に向け、鋭意、進めてきているところ。協議会としても、引き続き、総務省及び関係機関と各共済組合との連絡調整を行い、適宜、各共済組合等に情報提供を行う。
- (5) 共済組合における年金資金の効率的な運用のあり方について調査研究を行う。
- (6) 退職等年金給付など長期給付のあり方について調査研究を行う。
- (7) 貸付制度等福祉事業、宿泊施設及び保健施設の運営のあり方、共済組合における監査のあり方など、事業全般についての調査研究を行う。
- (8) 前記に掲げる調査・研究に伴い、収集し又は作成した資料については、

速やかに会員及び関係機関に連絡のうえ、資料等の情報を提供する。

2 関係機関との連絡調整事業

- (1) 総務省、文部科学省及び警察庁のほか、共済制度に関連する諸制度を所管する財務省、厚生労働省等との連絡を密にし、制度の改正、その他共済組合の給付及び事業に関する情報の入手に努めるとともに、各種審議会等の審議の状況等を把握し、共済組合等にその動向を提供する。
- (2) 共済制度の整備改善事項について、各共済組合等からの意見の申出又は要望等の取りまとめを行い、所管官庁を含む関係機関に対し、要望書等の提出を行う。

3 事業年報の発行事業

地方公務員共済組合の給付及び事業に関する統計資料として「地方公務員共済組合等事業年報」を発行し、正会員、賛助会員及び関係機関に配付する。

4 研修及び人材の育成事業

- (1) 共済組合の職員等を対象に、必要に応じ、業務調査部会など共済制度の改正に関する説明会等を開催し、共済事業の円滑な運営に資する。
- (2) 正会員及び賛助会員を対象に「賛助会員懇話会」を開催し、共済組合制度について一層の理解を深める。
- (3) 正会員及び賛助会員を対象に年金資金の運用等に関する「共済年金資金運用セミナー」を開催し、年金資金運用の重要性について更に理解を深める。

5 契約代理事業等

- (1) 契約代理事業
各共済組合からの委任により、当協議会が各共済組合の代理人として、関係機関と締結している契約に係る契約事務などを行う。
なお、主な契約等は次のとおりである。
 - ① 社会保険診療報酬支払基金との医療費支払契約及び特定健診等費用決済約並びに出産費直接支払制度に係る契約
 - ② 特定健康診査等に係る全国組織の実施機関との契約
 - ③ 各都道府県単位で行う特定健康診査等に係る実施機関との契約に関する共済組合からの委任状の取次・回送業務
 - ④ 柔道整復師の施術に係る療養費の受領委任の取扱いに関する契約
- (2) 地共済年金情報システム事業
地共済年金情報 WEB サイトを通じた組合員等への年金見込額等の情報提供サービスが円滑に行われるよう、地共済年金情報ホームページシステムの保守・運営を行っていくとともに、当該情報提供サービスに課題等が生じた場合においては、「地共済年金情報ホームページシステム委員会」を通じ、各共済組合等とも連絡を密に図りながら、課題等に対して検討等を行っていく。
- (3) その他必要な事業を行う。

平成29年度予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①会費収益			
正会員会費収益	24,000	24,000	0
賛助会員会費収益	8,800	8,700	100
会費収益計	32,800	32,700	100
②事業収益			
地共済年金情報システム事業負担金収益	60,065	60,749	▲ 684
研修会等事業負担金収益	1,542	1,516	26
事業収益計	61,607	62,265	▲ 658
③雑収益			
雑収益計	0	30	▲ 30
経常収益計	94,407	94,995	▲ 588
(2) 経常費用			
①事業費			
給料手当	9,929	7,993	1,936
臨時雇賃金	2,658	2,637	21
退職給付費用	465	330	135
福利厚生費	1,842	1,550	292
会議費	5,955	5,346	609
図書購入費	479	341	138
消耗品費	130	105	25
印刷製本費	1,600	1,592	8
賃借料	834	551	283
賃借料負担金	1,442	1,073	369
委託費	59,142	60,142	▲ 1,000
通信運搬費	788	510	278
租税公課	1,291	1,934	▲ 643
事業費計	86,555	84,104	2,451
②管理費			
給料手当	1,489	3,425	▲ 1,936
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	70	142	▲ 72
福利厚生費	276	665	▲ 389
会議費	1,595	1,570	25
図書購入費	72	146	▲ 74
交際費	500	500	0
消耗品費	20	45	▲ 25
印刷製本費	572	1,072	▲ 500
賃借料	125	236	▲ 111
賃借料負担金	216	460	▲ 244
旅費交通費	460	391	69
委託費	1,629	1,340	289
通信運搬費	118	219	▲ 101
負担金	520	520	0
租税公課	100	70	30
雑費	90	90	0
管理費計	7,852	10,891	▲ 3,039
経常費用計	94,407	94,995	▲ 588
当期経常増減額	0	0	0

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	14,027	12,335	1,692
一般正味財産期末残高	14,027	12,335	1,692
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	14,027	12,335	1,692

(注) 借入金限度額 10,000,000円